

平成26年第2回定例会 議会報告

(平成26年 6月5日～6月25日)

かみくら

神倉ひろあき

秦野市議会議員



●6月5日から始まった、第2回定例会は、提案説明、議案審議、一般質問、常任委員会、議会運営委員会、議会活性化協議会と続き6月25日、委員長報告をもって閉会しました。私は、**副議長のため、一般質問は出来ません**ので、所属する**文教福祉常任委員会における私の質問**をご報告いたします。

★1. 教育環境について・・・次世代を担う はだのっ子の為 土曜授業を実施し教育環境の充実を図れ！！

(1)小・中学校の土曜授業について

昨年、学校教育法施行規則が改正され各市町村教育委員会が必要と認める場合土曜授業を実施する事が可能となりました。文科省の改正に伴う留意事項によれば、本来の授業の充実のほか、家庭と地域と連携し、体験活動や豊富な知識・経験を持つ社会人等の外部人材の協力を得るなどの工夫を行うことや、地域における多様な学習、文化・スポーツ体験活動等の機会の充実により、総合的な観点から子ども達の土曜日等の教育環境の充実に取り組む事が期待されると、なっている。

質問1 土曜授業についての本市の見解と対応はどのようなか。

回答 土曜授業実施については、現時点で実践している市町等の情報を集め、研究し土曜授業実施上の課題と改善策、期待できる効果などについて意見を聴取し国の動向を注視し調査研究を行いたい。

質問2 神奈川県下の実施状況は、どうなっているのか。

回答 横浜市、横須賀市、厚木市、中井町、大井町、箱根町、愛川町で実施している。



質問3 完全学校週5日制と学習内容を大幅に削減した学習指導要領は、平成14年度に小中学校で実施されたが、**国際学力調査等で学力低下が明白になり、その後の改定では、土曜日は休みのままで内容、授業が増えたため学校では、時間的なゆとりがなくなり、標準時間を超えて教える小中学校が約7割に上るとされている。教員の持ち時間の増加、会議や研修時間等の確保がままならないと言われているが、この事態をどのように捉えているのか。**

回答 授業数がかかなり増加したことで部活動も含めた放課後の活動時間の減少、教職員については負担増になっている状況である。

質問4 5/31付の読売新聞では、土曜授業実施について全国の教育委員会に調査した結果、14.5%が正規授業として実施し、1/4の自治体が正規授業を含めて土曜日に子ども達に活動する場所を提供している状況であり、保護者の約4割が土曜日の授業を希望しております。秦野市教育委員会として この調査の保護者ニーズを受け止め、今後どのように対応していくのか。

回答 国が示した「土曜日の教育活動推進プラン」にあります地域社会や産業界と連携した土曜日活動の充実のための支援策と併せて、包括的に幼小中一貫教育における、家庭や地域と連携を深める中で、地域に密着した、持続可能な、土曜日に行う教育活動のあり方を考えていきたいと考えております。

意見・要望 自治体によっては、様々な土曜授業の取り組みを行っている。杉並区立の小学校では、約 500 人の児童が参加して正規の土曜授業を行い、安全マップ作りでは東京青年会議所のメンバーが教員と一緒に教壇に立ち、公園や駐輪場などの写真を見ながら、子ども達は危ないと思う場所について考えた。今後マップを作り完成後は、多くの保護者が参加できる土曜授業での発表会を検討しているという。主に、教科横断的な授業ができる総合学習の時間にあて、平日は主要教科の時間を増やしているようです。文科省の土曜授業のポイントである、地域と連携した体験活動、豊富な知識と経験を持つ外部人材の活用等に、合致するのではないのでしょうか！国の動向や課題ではなく、やる気がある、自治体は実施しているのが現状です。秦野市教育委員会として、主体性を持って取り組みば土曜授業は実施できます！土曜授業が解禁となった、法改正の意義を理解し子ども達の学力をはじめ、生きる力を育み 教員の多忙化の軽減等、様々なメリットを活かし、次世代を担う子ども達のための、有効・有意義な土曜授業に積極的に取り組んでいただきたい！

★2.秦野赤十字病院の産婦人科 撤退問題について…地域医療を担い市民病院的な役割を果たせ！

5/20 付の神奈川新聞の一面に、秦野赤十字病院 派遣産科医 引き揚げと大きく取り上げられ産婦人科医の派遣元である、昭和大学から本年度末での、医師の引き揚げを通告された。秦野市としても社会問題になりつつあり、この危機的状況を打開するために、経過を含め今後の対応について質しました！

質問 1 秦野市全体の出生数と 日赤における分娩数、産婦人科への外来数、入院患者数
また、市民の割合についてどのような状況か。

回答 平成 25 年度 出生数 1,209 人 日赤の分娩数 706 件(市民 424 件 60.1%)
産婦人科への外来数 20,028 人(市民 14,189 人 70.8%) 入院患者数 8,526 人(市民 5,484 人 64.3%)

意見 産婦人科撤退問題は、分娩をはじめ子育て世代だけの問題だけではない。年間 2 万人を超える患者はどこへ行くのか、市民にとって死活問題である。派遣元の昭和大学は、主な撤退理由として、大学病院の開院を掲げているが、この事は相当前から決まっていたようです。この間、担当課として、日赤や医師会等との情報の共有・連携不足が否めないし、危機意識がないと言わざるを得ない！

質問 2 日赤へ多額な市民の税金を【総額約 47 億 5 千万円】支出されますが、このような事態にならないために協定書等について抜本的な改善をしなければなりません。今後、日赤神奈川県支部と改めて協定書を交わすのか。

回答 医療体制の堅持といった内容なども盛り込む方向のもとに、日赤神奈川県支部と折衝していきたいと考えている。

要望 平成 13 年度～38 年度までの 26 年間、分割し病院整備費として約 35 億円の補助金が支出される、来年以降 12 年間で約 14 億 7 千万円がまだ残っておりますので、伊勢原市と伊勢原協同病院との協定書 同様 ①現行の診療科目の堅持 ②規定する事項が履行されていないと認めるときの補助金の減額返還を求める事ができるなど市民の立場にたち しっかりとした内容を協定書に盛り込んでいただきたい。そして、日赤の産婦人科が、引き続き年間 2 万人を超える患者さんを受け入れ、来年度以降も堅持・機能できる体制を最大限、行政として整えていただきたい、私(副議長:日赤運営協議会委員)としても共にバックアップしてまいりたいと思います。

